

# 新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度分)効果検証のとりまとめ概要

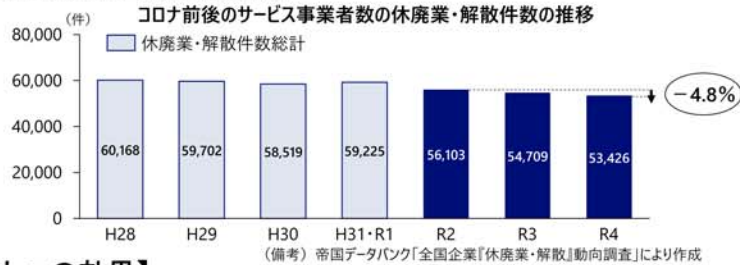
令和3年度に完了した全事業を対象に調査。約7.5兆円の交付金が活用され、うち約5.0兆円は協力要請推進枠等。

[ 協力要請推進枠等 約5.0兆円 ] ← 協力金支給件数は延べ約400万件  
飲食店の事業継続や雇用維持、時短営業の促進による感染拡大防止に係る効果を確認。

[ 地方単独事業分等 約2.5兆円 ] ← 3年度完了事業は約5万6千事業  
感染拡大防止・事業継続支援が約7割、換気設備の導入やPCR等検査費用支援が増加。都市圏は事業者支援、地方圏は地域経済活性化に多く活用。

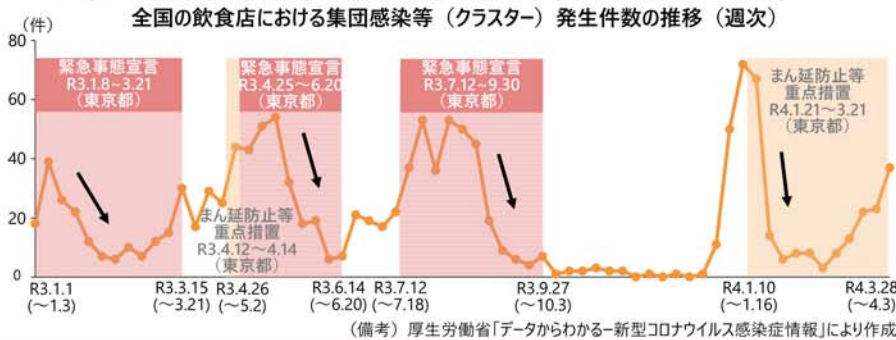
## 【雇用維持・事業継続への効果】

- ヒアリングの結果、水道光熱費、賃料・機器リース料、人件費等の店舗維持必要経費、テイクアウト・デリバリー向けの商品開発、店舗改装等への活用が確認された。
- コロナ発生前後でサービス事業者の休業・解散件数が減少。協力金等を含む様々な支援策の効果と考えられる。



## 【感染拡大防止への効果】

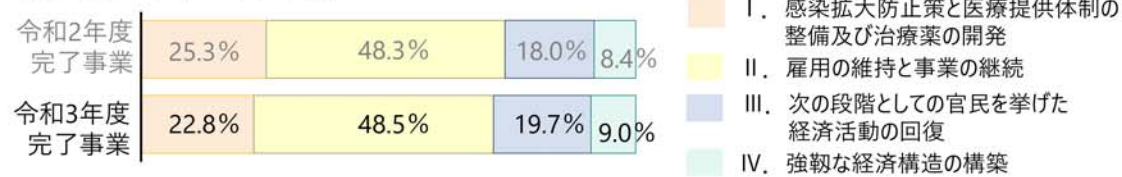
- 緊急事態宣言等の期間中、飲食店における集団感染等が減少している時期あり。協力金の支給が飲食店等の時短営業の促進に寄与したと考えられる。



## 【有識者の意見・評価】

- 自由度の高さにより地域の実情に応じた感染拡大防止・経済活性化策が実施され、設備投資を伴う中長期的対策へのシフトにも寄与。
- デジタルを活用したサービスに触れる社会実験的な効果があり、その社会実装を持続可能にできるかは今後の課題。
- 将来のパンデミック対応の際、初期段階には迅速に対策を講じるべきことをはじめ、長期化した場合は、行動制限等により社会経済活動が委縮することへの緩和策のあり方を含め、大規模な感染症対策のフェーズごとに異なる行動戦略をとるべきことを示唆。すなわち、(1) 短期で実施すべき感染拡大防止や事業継続支援については、国が指揮を執り、自治体が財政上の不安なく迅速に実施できるようにすることが必要、必要な事業を迅速に実施できたかどうかを評価すべき。今回の交付金同様に自由度の高い制度設計が必要、一方、自治体は十分に説明責任を果たすことが求められる。(2) 中長期的な地域活性化については、原則として自治体に適切な負担を求め、可能な限り後年度の維持管理等も含めた経済効果も評価すべき。

## 【分野別の交付金割当率】



## 【令和3年度完了事業の具体的内容(充当額上位10分類)】

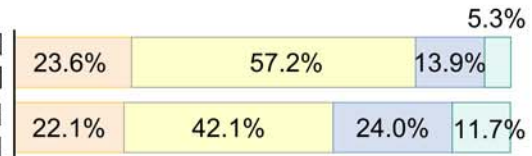
事業分類	充当額	割当率	事業分類	充当額	割当率
1 中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,492億円	30.6%	6 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	889億円	3.6%
2 生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%	7 PCR・抗原定性等検査実施支援	491億円	2.0%
3 医療提供体制強化に係る補助金交付	1,316億円	5.4%	8 生活費に係る給付金支給(子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	463億円	1.9%
4 施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%	9 GoTo等の消費者向け直接補助金(観光)	409億円	1.7%
5 感染症対策に係る助成	933億円	3.8%	10 消耗品(マスク、消毒液等)購入	374億円	1.5%

※ 1のうち3,357億円(13.7%)、5のうち683億円(2.8%)は、協力金の地方負担分等への充当分。

- 前年度に比べ、マスク・パーティー等の物品購入が減少、エアコン・換気扇等の設備導入が増加。PCR検査費用等への支援も増加。

## 【都市圏と地方圏の傾向の差異】

- 感染が拡大した都市圏では、事業者・医療施設支援が多い。三大都市圏 [n=495]
- 感染拡大が限定的な地域では、地域経済活性化に係る事業も多い。地方圏 [n=1277]



**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度分）  
の効果検証に係る報告書  
【概要版】**

---

令和5年6月

内閣府 地方創生推進室

1. 効果検証の全体像 P2～
2. 協力要請推進枠等 P6～
3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 P15～
4. 事業者支援分 P22～
5. 検査促進枠 P24～
6. 有識者からの意見・評価 P25～



# 1. 効果検証の全体像

## Step. 1 アンケート調査の実施

## Step. 2 ヒアリング調査の実施

## Step. 3 有識者からの意見・評価の聴取

	調査対象	調査事項	調査結果概要	調査対象	調査結果概要	
協力要請 推進枠等	令和3年度要請分事業 ■令和3年度活用が確認された計46都道府県を対象に調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給実績</li> <li>早期支給、不正受給防止のための取組</li> <li>飲食店への意見把握状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時短要請の期間は、地域によって差。最長の愛知県では、1年間の7割にあたる271日にわたって時短要請を実施。</li> <li>迅速な支給に向けて、申請業務支援や外部委託などの取組を確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店への意見把握を実施した都道府県・業界団体</li> <li>令和3年度に協力金を受給した飲食店</li> <li>■計50団体のサンプル調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「事業継続支援により、休業の回避に効果があった」、「接触機会の減少により、感染拡大防止に効果があった」との意見を確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果検証取りまとめに向けては、外部有識者から、とりまとめの際に重要となる事項について意見を聴取し、その内容を本報告書に反映</li> </ul>
地方単独事業分等・ 事業者支援分	全般調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;令和3年度実施計画事業&gt; +</li> <li>&lt;令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降への繰越事業&gt;</li> <li>■計67,750事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業分類</li> <li>交付金充当額</li> <li>定量的指標設定状況*</li> <li>事業の実績・効果*</li> <li>*調査対象は特定分類に該当する一部事業のみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度完了事業と同様に、医療提供体制の確保や事業の継続に活用する傾向が継続。</li> <li>一方で、消耗品・備品購入に代わり、施設改修・設備導入等の中長期的な対策が増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な事業分野ごとに定量的、定性的効果の発現が確認、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業</li> <li>交付金の使途や発現が確認された効果について、報道等で取り上げられた事業</li> <li>■計19事業のサンプル調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート結果を深掘りし、観光需要の喚起・回復に取り組んだ事業、消費喚起策として商品券等を活用した事業、キャッシュレスやGIGAスクール構想の推進などのデジタル基盤の構築に取り組んだ事業についての効果発現の状況を確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下4名の有識者から意見・評価を聴取</li> </ul>
	個別調査 各団体における任意選定3事業* *地方単独事業分1事業、事業者支援分2事業のサンプル調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施の経緯</li> <li>交付金活用プロセス</li> <li>継続的な取組検討状況</li> <li>事業の具体的効果</li> <li>支援対象*</li> <li>*事業者支援分のみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者支援分の支援対象は、宿泊業、飲食サービス業等に重点的に支援。</li> <li>多くの自治体が中小企業を対象にして支援。</li> </ul>			
検査促進枠	令和3年度検査分 ■計47都道府県を対象に調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査拠点数</li> <li>行政検査実施件数</li> <li>新型コロナウイルス陽性者数</li> <li>検査促進枠活用事例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度創設以降、検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性が向上。</li> <li>イベントや旅行支援事業への参加に検査結果が活用されている事例を確認。</li> </ul>			

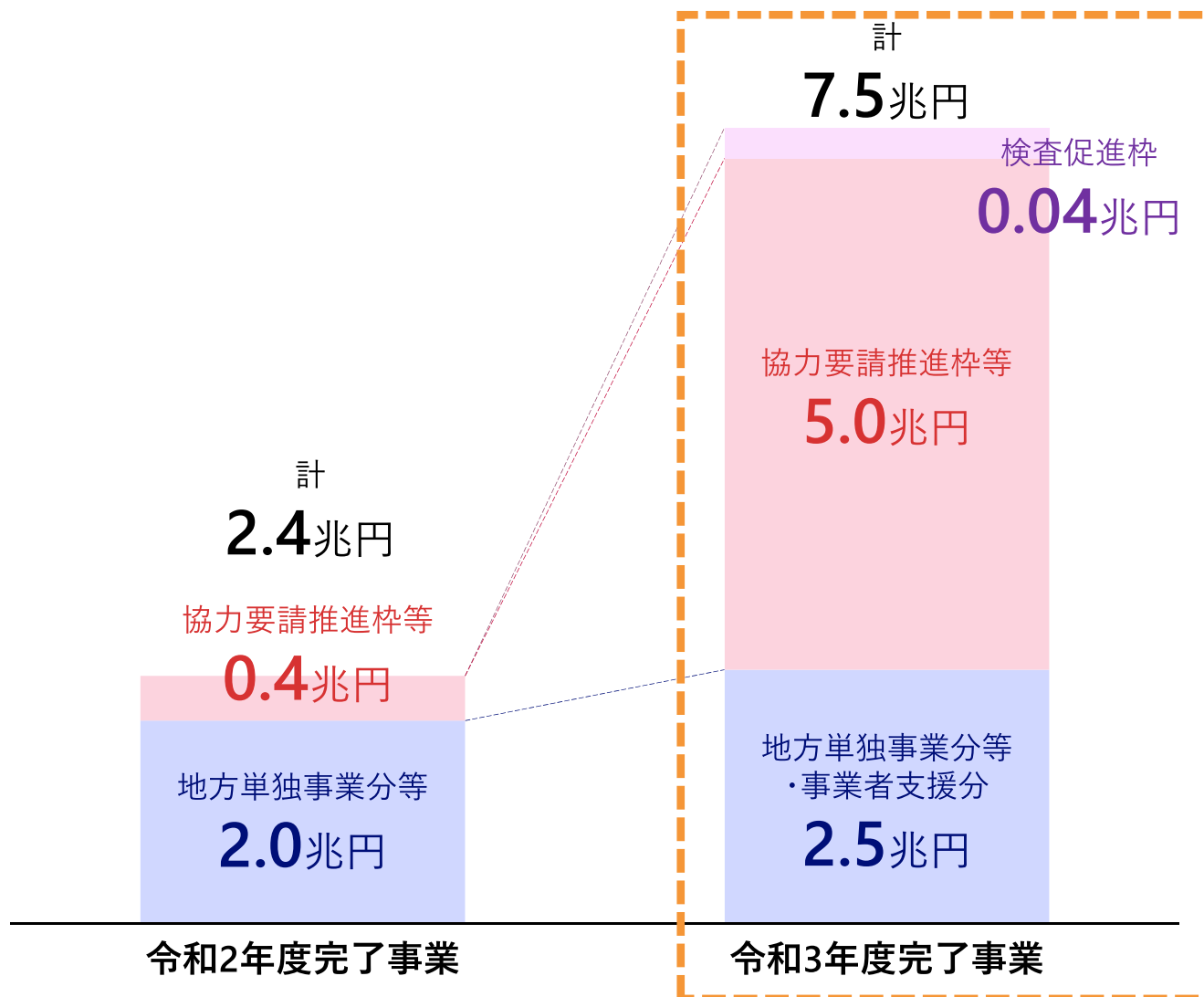
- ◆ 辻 琢也  
(一橋大学大学院 法学研究科 教授)
- ◆ 齋藤 智也  
(国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長)
- ◆ 近藤 章夫  
(法政大学経済学部 国際経済学科 教授)
- ◆ 宇野 二郎  
(北海道大学大学院 公共政策学連携研究部 教授)



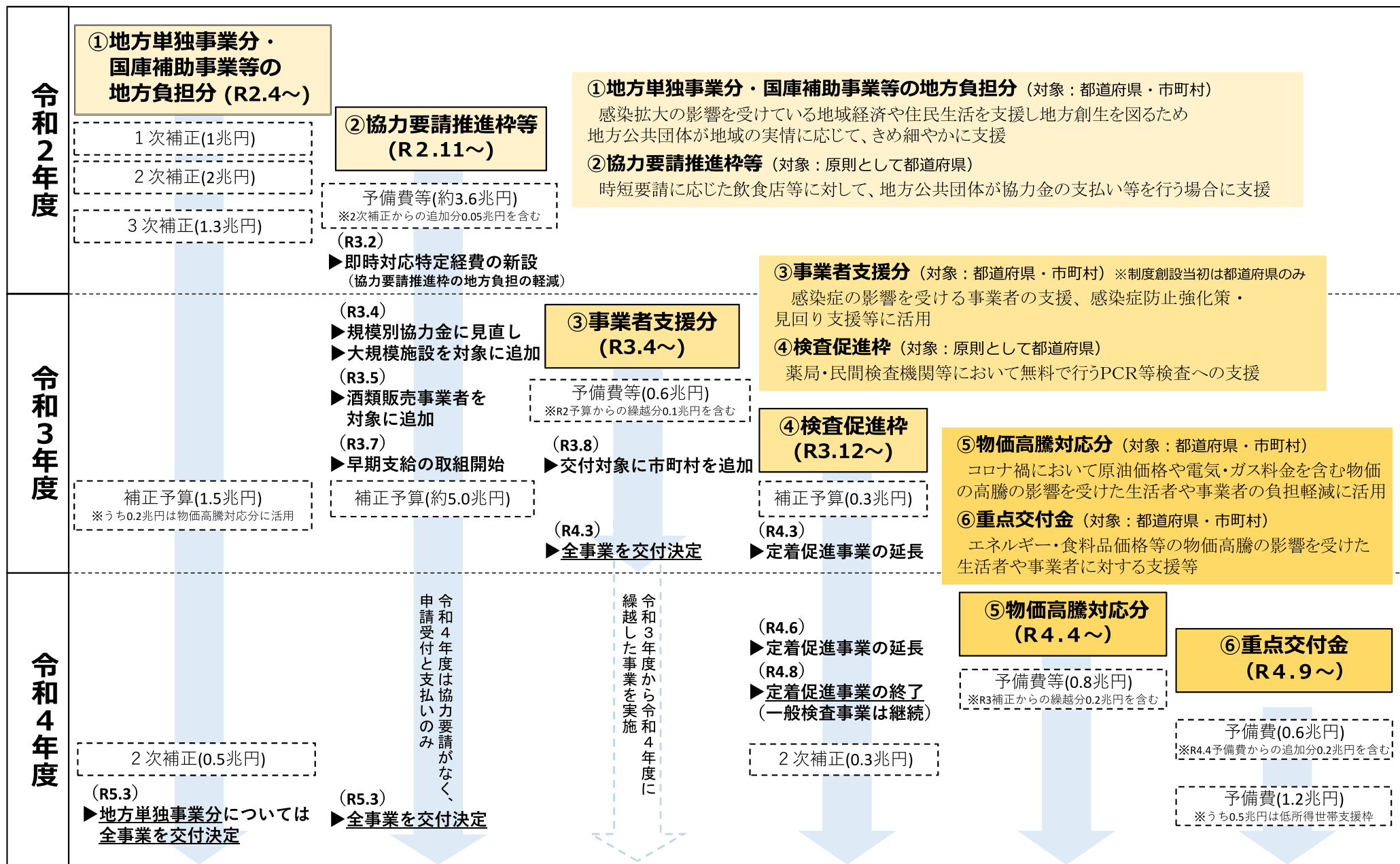
## 1. 効果検証の全体像

令和3年度完了事業への充当金額は地方単独事業分等で2.5兆円、協力要請推進枠等で5.0兆円、検査促進枠で0.04兆円の計約7.5兆円

## 事業区分別の臨時交付金充当実績



# [参考] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の変遷



地方単独事業分は繰越なし  
国庫補助事業等の地方負担分のみ  
約0.4兆円を繰越

繰越なし

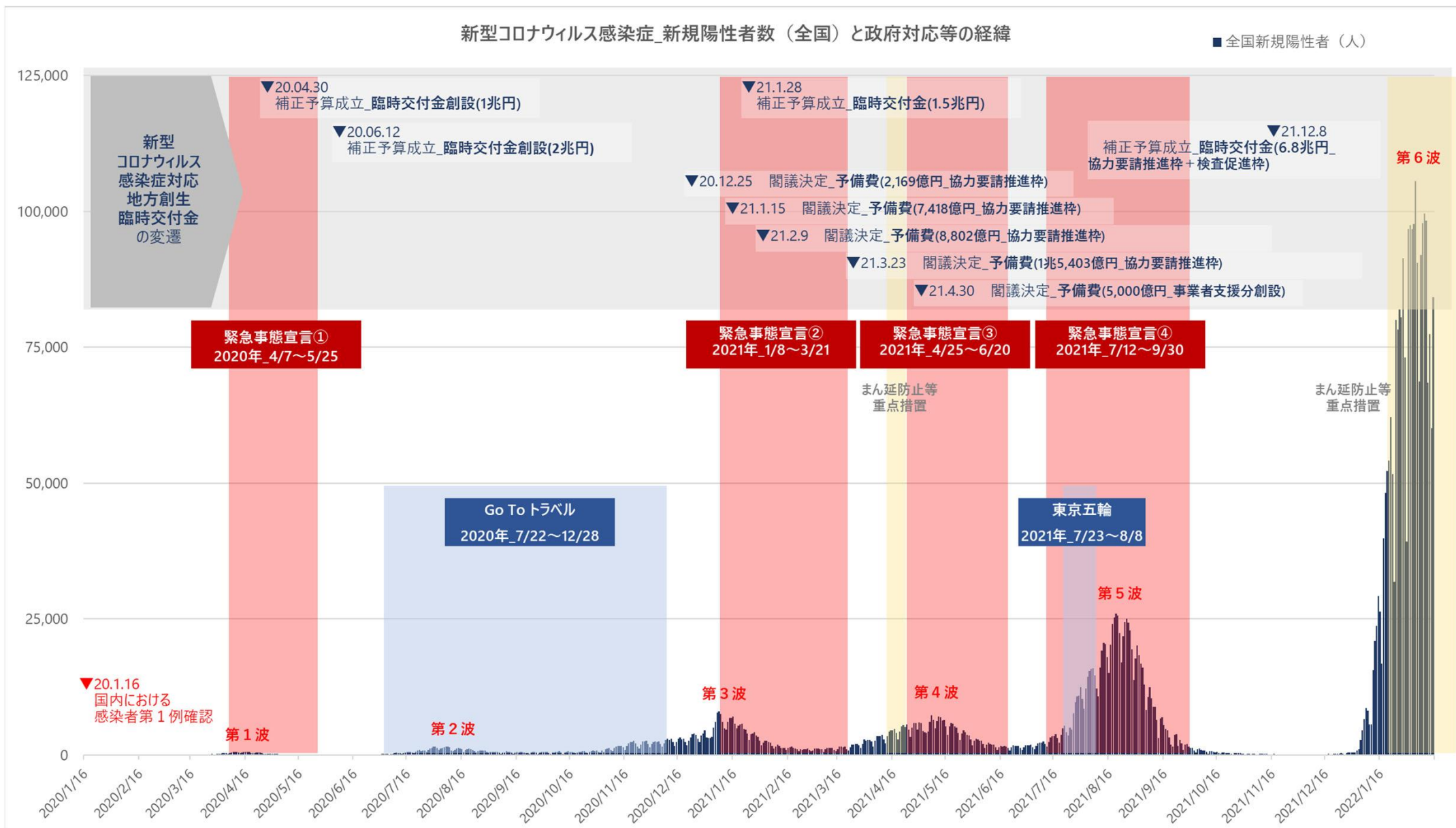
繰越なし

約0.2兆円を繰越  
R5.5に一般検査事業も終了

約0.01兆円を繰越

約1.2兆円を繰越

# [参考] 新型コロナウイルス感染症新規陽性者数（全国）と政府対応等の経緯（～2022.3）



注) 新規陽性者数のデータは「厚生労働省 オープンデータ 新規陽性者数の推移（日別）」<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>に拠る。

注) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間は、東京都の指定期間（予定を含む）を描画。



## 2. 協力要請推進枠等 協力金の支給実績

## 都道府県別の協力金支給実績【令和3年度支給分】

- a. 時短要請発出日数（総日数）：令和3年度中に営業時間短縮要請が発出された日数 ※都道府県内のいずれかの市区町村で時短要請が発出されていた日数の合計  
 b. 支給総額（国費）：令和3年度要請分協力金の支給総額のうち協力要請推進枠等の占める金額  
 c. 最大支給件数：令和3年度の期別の協力金申請件数のうち、“最も支給件数が多かった期”における支給件数

都道府県	a.総日数	b.支給総額(国費)	c.最大支給件数
北海道	229日	1,081億円	25,279件
青森県	79日	8億円	977件
岩手県	14日	6億円	1,814件
宮城県	153日	422億円	8,733件
秋田県*	0日	-	-
山形県	55日	13億円	2,741件
福島県	171日	176億円	7,476件
茨城県	173日	422億円	19,511件
栃木県	128日	271億円	8,855件
群馬県	159日	391億円	7,424件
埼玉県	267日	2,635億円	25,138件
千葉県	267日	2,712億円	32,786件
東京都	267日	15,308億円	106,100件
神奈川県	267日	4,562億円	29,313件
新潟県	117日	115億円	8,430件
富山県	38日	53億円	4,239件
石川県	168日	210億円	5,967件
福井県	33日	28億円	3,430件
山梨県	30日	52億円	5,181件
長野県	127日	94億円	10,130件
岐阜県	189日	502億円	9,038件
静岡県	133日	382億円	14,803件
愛知県	271日	3,229億円	32,655件

都道府県	a.総日数	b.支給総額(国費)	c.最大支給件数
三重県	173日	280億円	7,658件
滋賀県	54日	88億円	3,835件
京都府	254日	1,537億円	15,543件
大阪府	261日	7,075億円	58,290件
兵庫県	258日	2,650億円	28,305件
奈良県	54日	29億円	3,025件
和歌山県	70日	17億円	4,962件
鳥取県	28日	3億円	481件
島根県*	0日	-	-
岡山県	162日	287億円	6,494件
広島県	190日	651億円	12,316件
山口県	71日	47億円	5,500件
徳島県	81日	74億円	3,636件
香川県	177日	120億円	3,479件
愛媛県	103日	116億円	6,697件
高知県	86日	46億円	4,048件
福岡県	198日	2,347億円	29,838件
佐賀県	90日	62億円	8,000件
長崎県	132日	148億円	7,155件
熊本県	200日	291億円	9,879件
大分県	96日	111億円	5,651件
宮崎県	153日	127億円	26,606件
鹿児島県	150日	199億円	8,292件
沖縄県	257日	1,293億円	13,217件

※支給件数、支給総額は令和4年4月1日時点で内閣府への報告値を元に集計  
 ※各都道府県の協力金支給対象店舗の規模感を把握することを目的に、「c.最大支給件数」を集計

\*秋田県は協力金の支給実績なし。島根県は令和3年度の支給実績は確認されるものの、集計時点で内閣府への報告がなかったため集計対象外としている。

## 2. 協力要請推進枠等 協力金活用の実態

# 協力金は店舗維持のための固定費や設備投資、テイクアウト・デリバリー向け等の商品開発等に充てられていることが確認された

### 飲食店における協力金活用の実態

- 地域の中小店舗や個人店については、協力金を水道光熱費や賃料・機器リース料等店舗維持に必要な経費や従業員の人件費に充てられている。
- 一方、全国にチェーン店舗を展開する大規模企業においては、店舗単位での活用ではなく、**全社単位で財務状況の改善や設備投資等に活用されているケースも確認された。**
- あわせて、コロナ禍における顧客の行動変化・需要変化に対応した**テイクアウト・デリバリー向け等の商品開発、店舗開発に向けた費用として協力金を活用している店舗も確認された。**

### 飲食店、都道府県及び業界団体へのヒアリングで確認された声

#### 店舗維持に必要な経費

- 主に人件費と家賃に充てた。また、テイクアウト等の新サービス開始時の諸経費にも協力金の一部を活用した。（居酒屋・個人店）
- 協力金の用途は家賃、光熱費、保険料が主であった。（居酒屋・個人店）
- 地域の中小店舗については水道・光熱費や家賃等、店舗運営に必要な経費に活用したという声がほとんどであった。（都道府県＜東北＞）
- 個人事業主においては、“店舗維持に係る費用”が最も多く、“既存賃料・機器リース料”、“従業員人件費”が続く。（都道府県＜九州・沖縄＞）

#### 財務基盤の維持

- 店舗への直接還元は行わず本社で一括管理し、本社の差配のもとで、傘下の店舗維持や雇用維持はもとより、借入金返済やアフターコロナを見据えた店舗改装等に活用した。（飲食チェーン店）
- 店舗維持のための借入金の返済に協力金を充てた。ただし、協力金が所得に上乗せされるため、税額も想定以上に大きくなった。（居酒屋・個人店）
- 店舗経営者にとっては、協力金等の支給の「時期」が重要である。支払いは常にやってくる。計画的に店舗を経営するために協力金を役立てた。（ライブハウス・個人店）

#### テイクアウト・デリバリー対応

- コロナ禍における顧客の行動変化・需要変化に対応した商品開発、店舗開発に向けた費用として活用した。（飲食チェーン店）
- ECサイトの構築、デリバリーの体制強化（真空パックの設備）にも協力金を活用した。（居酒屋・個人店）
- コロナ対策の一環で、QR決済、モバイルオーダーなどの非接触化推進にも協力金を充てた。（飲食店・個人店）

## 2. 協力要請推進枠等 協力金支給の効果

# 事業継続支援を通じた休廃業発生抑制や、時短営業の促進による人流接触機会の削減による感染拡大抑制といった観点から、協力金支給効果に係る声を確認された

### 飲食店における協力金支給の効果

- 地域の中小店舗や個人店における「協力金の支給がなく、さらに公庫の借入れもできていなければ、営業の継続は不可能だった」といった声や、大規模店舗についても「協力金受給分を返済に充てることで、財務状況の改善に繋がった」等財務面の効果が確認された。
- 「協力金支給により多くの飲食店が時短要請に応じ営業を実施した」という声もあり、感染リスクが高いとされた飲食の場면을極力回避するとともに、人流や人との接触機会を削減したという点において、感染拡大抑制に一定寄与していたといえる。
- また、協力金支給によりコロナ禍における新たな顧客形態をターゲットとした店舗改装、テイクアウト・デリバリー向け商品開発・店舗開発等、アフターコロナを見据えた投資を継続することができた点での効果も確認される。

### 飲食店、都道府県及び業界団体へのヒアリングで確認された声

#### 店舗の 事業継続

- コロナ禍において短期融資を受けていたが、協力金受給分を返済に充てることで、財務状況の改善に繋がった(飲食チェーン店)
- 協力金の支給がなく、さらに公庫の借入れもできていなければ、営業の継続は不可能だったと感じている。(居酒屋・個人店)
- 協力金のおかげで家賃や従業員への給料支払といった店舗運営に必要な固定費を支払うことができた。協力金の支給が無ければ店を閉じていたかもしれない。(居酒屋、バー)

#### 感染拡大抑制

- 「協力金が無かったら時短営業要請に応じるのは難しかった」という飲食店の声も確認できている。協力金支給によって多くの飲食店が時短要請に従ったという見方もできるのではないかと。(都道府県<九州・沖縄>)
- 感染リスクが高いとされた飲食の場면을極力回避するとともに、人流や人との接触機会を削減した。実際に要請期間中はクラスターの発生もなく、間接的に感染拡大抑制に一定寄与していたといえるのではないかと。(都道府県<中部>)
- 要請に応じずに営業を続けていた店舗では、感染症のクラスター発生が多かった印象がある。その意味で、協力金には感染拡大を抑える効果もあったと考える。(スナック、バー)

#### その他効果

- コロナ禍で経営に大きな打撃を受けるなかでも、協力金受給による財務への効果等により、新業態店舗の出店・転換に係る投資を継続することが可能となり、アフターコロナやウィズコロナを見据えた攻めの先行投資を進めることができた。(飲食チェーン店)

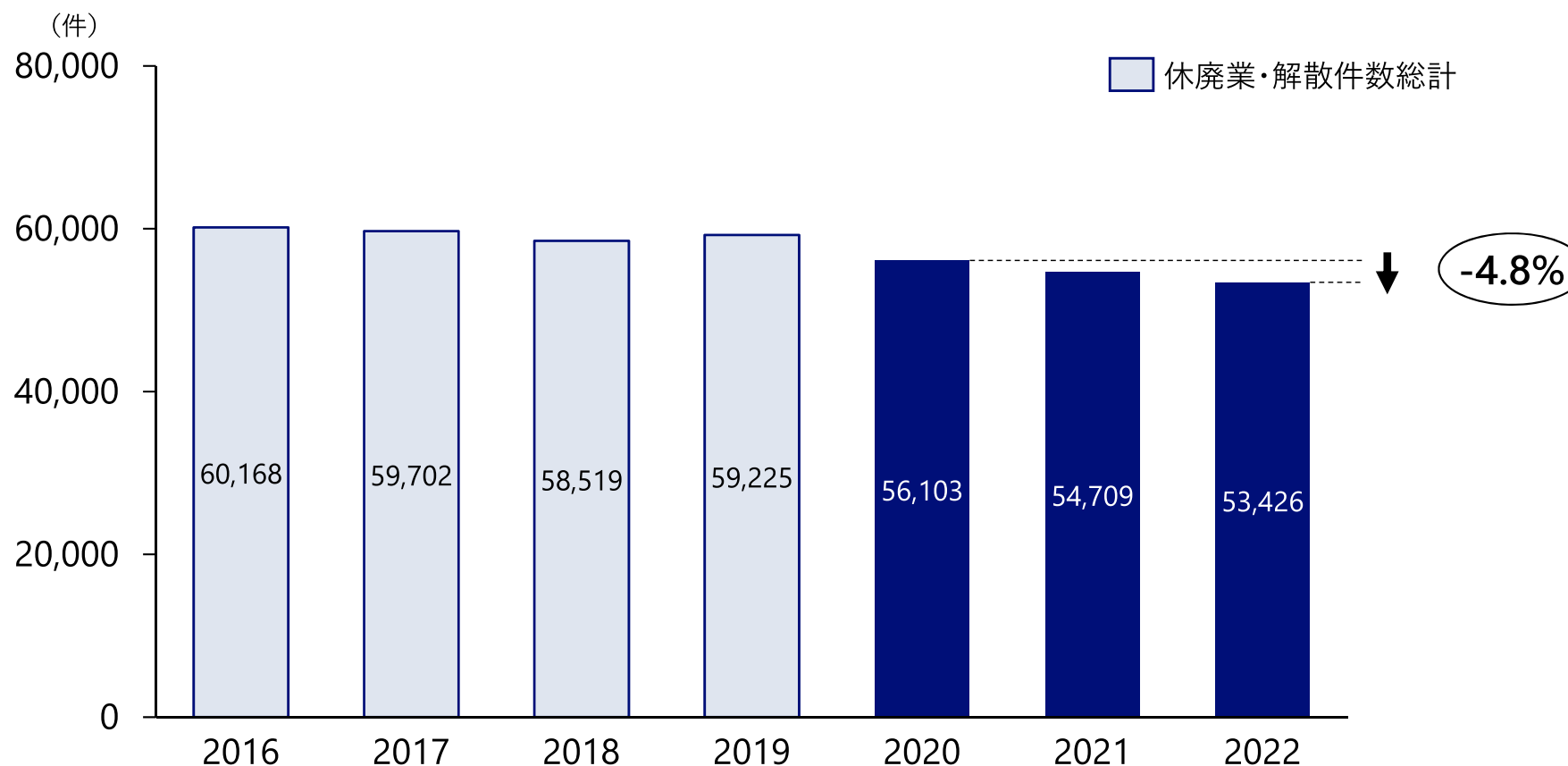


## 2. 協力要請推進枠等 協力金支給の効果

### 協力金を始めとする支援策により企業の休廃業・解散件数は減少

- コロナ禍における2020年以降は、協力金をはじめとする様々な支援策により、中小企業の休廃業は減少しており、サービス事業者全体で休廃業・解散件数が2019年を下回っている。

#### コロナ前後のサービス事業者の休廃業・解散件数の推移

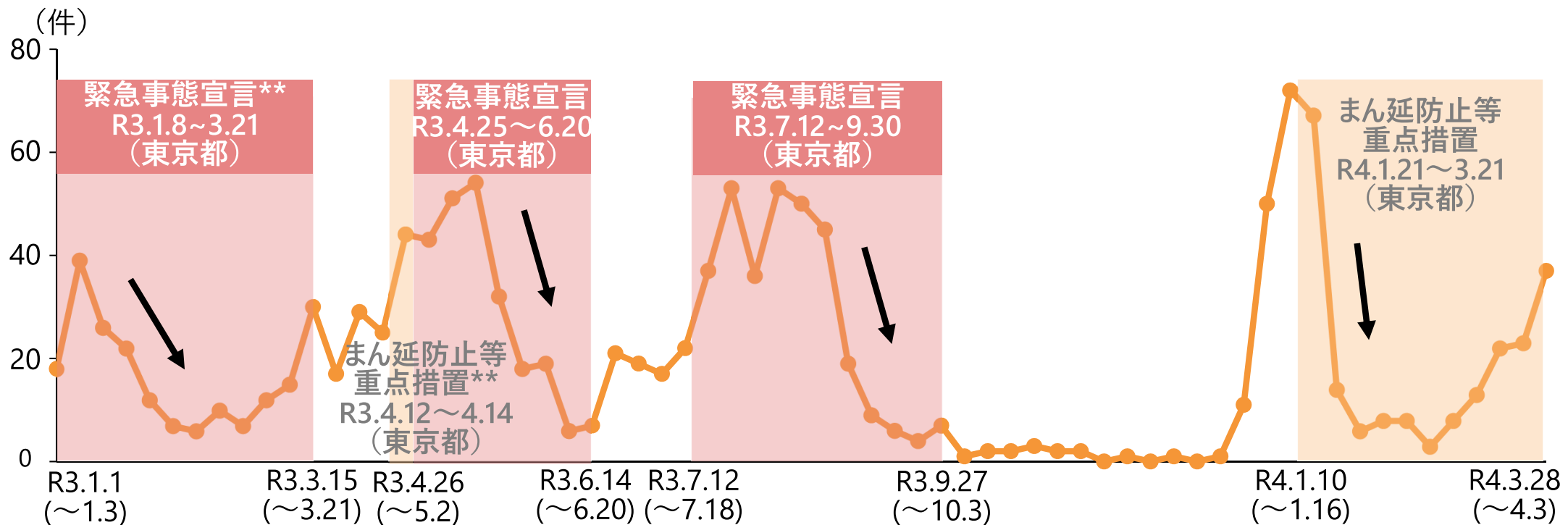


出所) 帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査 (2020年~2022年)」

## 2. 協力要請推進枠等 協力金支給の効果

緊急事態宣言、及びまん延防止等重点措置の発令に伴い、飲食店に時短要請が出されている期間において、クラスター発生件数が減少している時期も確認される

### 全国の飲食店における集団感染（クラスター）等\*発生件数の推移（週次）



※横軸は週次。ただし、1/1~3の期間のみ3日間。

\*自治体からの情報提供を含め、自治体HPやメディア等の報道により、同一の場において5人以上の感染者が発生したと厚生労働省が把握したものを示す。

\*\*緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間は、東京都の指定期間を描画する。

出所) 厚生労働省「データからわかる-新型コロナウイルス感染症情報」

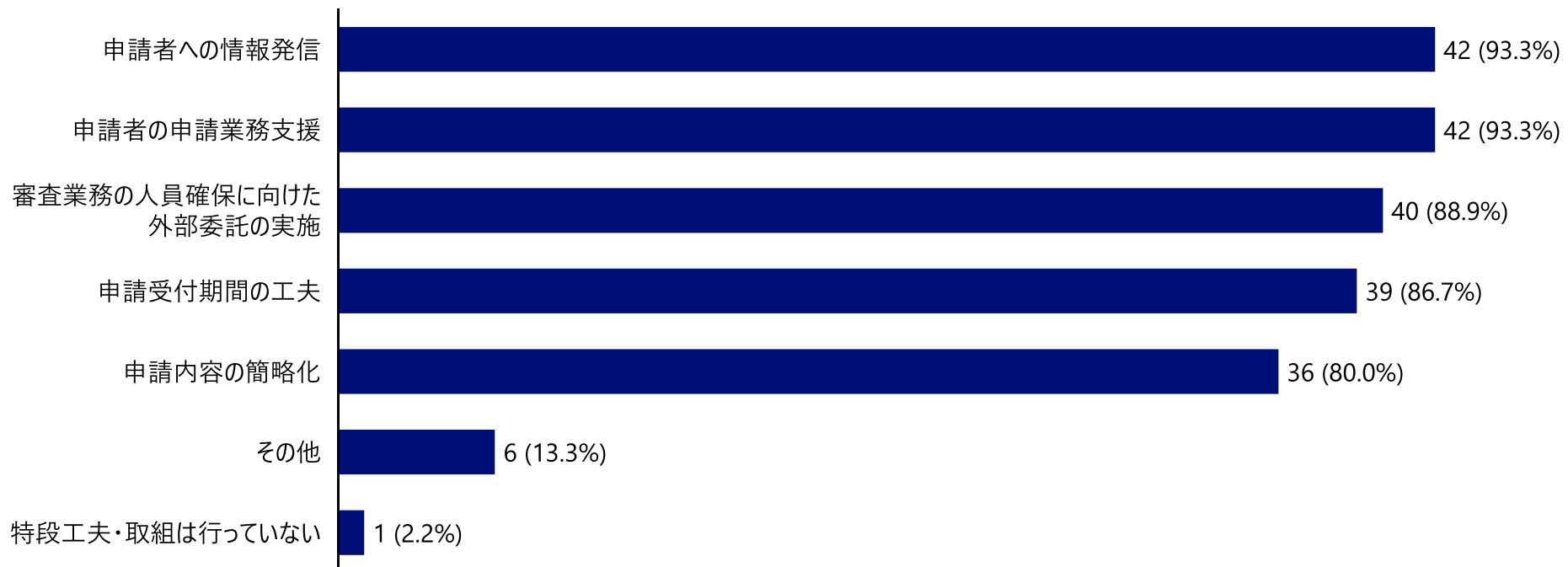
## 2. 協力要請推進枠等 迅速な協力金支給のための取組・工夫

# 協力金の迅速な支給に向け、申請者への情報発信、申請業務支援、審査業務の体制強化、受付期間の工夫や内容簡略化等の取組・工夫の実施が確認される

### 迅速な協力金支給のための取組・工夫

- 店舗側から迅速な協力金支給が求められていた状況において、都道府県側でも多岐にわたる取組・工夫を実施していたことが把握された。
- 特に、「申請者への情報発信」、「申請者の申請業務支援」については9割の都道府県が実施。  
具体的には報道機関と連携した情報発信、申請サポート窓口の設置、商工会議所や商工会による説明会の実施といった取組の実施が確認された。
- その他、申請受付や審査業務、問い合わせ対応等の業務の外部委託、時短要請期間終了の翌日から申請受付を開始するといった申請受付期間の工夫、過去に協力金の申請を行った事業者を対象に、添付書類の一部省略・簡略化を行うといった申請内容の簡略化に係る取組も確認される。

### 迅速な協力金支給のための取組・工夫の実施状況（n=45）





## 2. 協力要請推進枠等 迅速な協力金支給のための取組・工夫

### 迅速な協力金支給のための具体的な取組・工夫

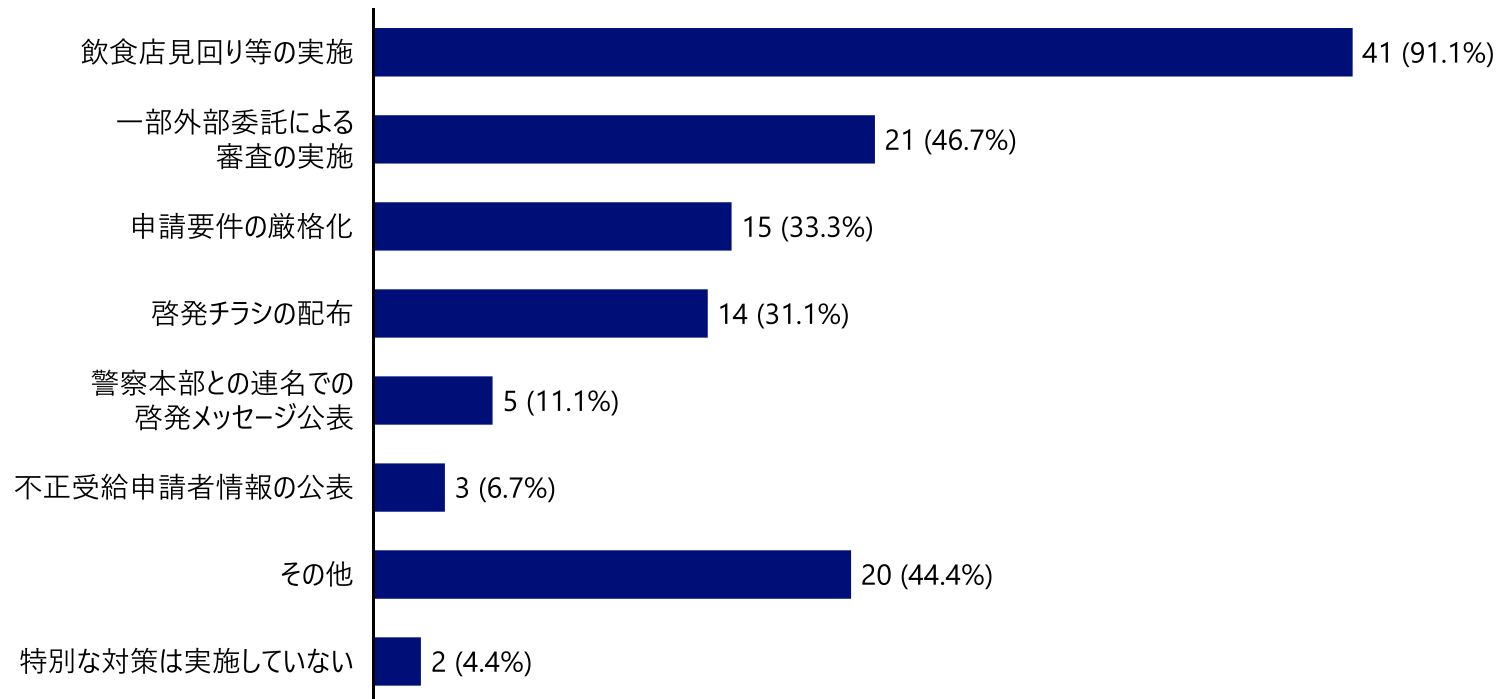
取組種別	具体的な取組内容
申請者への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付期間を事前にHP等でアナウンスするとともに、支援金の概要を記載したチラシや申請要項にも目立つように明記した。また、申請期間の終期が迫ると、報道機関へのプレスリリースにより、改めて周知を図った。（北海道札幌市）</li> <li>電子申請の事業者には電子メールで、郵送申請の事業者には郵送で周知を行った。県民、各自治体・団体に周知するのみならず、酒販免許者名簿から対象可能性事業者をリストアップしてDMを送付し、周知に漏れがないようにした。（埼玉県）</li> <li>市町村及び商工団体等を通じて、事業者へ周知。また、防災・福祉部門において、事業者への訪問時に案内。（新潟県）</li> <li>飲食店営業等を行う全事業者に対して、協力金の申請方法の案内を送付した。（徳島県）</li> </ul>
申請者の申請業務支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者からの問い合わせに対応するためのコールセンターの設置。よくある質問について、Q&amp;AをHP上で公開。（福井県）</li> <li>申請書の記載例や問い合わせ内容について取りまとめたものを公表。（高知県）</li> <li>大阪府行政書士会、府内の各商工会議所・商工会が申請書類の事前確認、個別相談会を実施。（大阪府）</li> <li>県内19カ所に申請サポート窓口を設置。（沖縄県）</li> <li>申請手続きを簡素化するため、電子申請や申請額の算定を支援する計算シートを導入。（北海道）</li> </ul>
審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付や審査業務、問い合わせ対応について、業務を外部委託。（新潟県ほか）</li> <li>酒類販売事業者については、申請提出先や書類チェック、問合せ業務は、宮崎県小売酒販組合連合会が実施。（宮崎県）</li> </ul>
申請受付期間の工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>時短要請期間終了の翌日から申請受付を開始。（山形県など）</li> <li>飲食店第1期～第3期については、申請受付期間終了後の特例受付を実施。（三重県）</li> <li>条件を満たす店舗に対しては、要請期間中に協力金の一部前払の申請を受け付けた。（徳島県）</li> </ul>
申請内容の簡略化	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去に協力金の申請を行った事業者については、添付書類を一部省略・簡略化した。（鹿児島県）</li> <li>複数期間の対象となる事業者については、同一書類の簡素化を図った。また、申請書類において、入力項目をなるべく少なくするため、項目を選択式やエクセル関数等による自動算出（判定）を活用するなどし、申請者にとってなるべく簡便なものとなるよう配慮した。（宮城県）</li> <li>申請は原則電子申請とし、電子申請に対応できない対象事業者は、事務局で対応。（奈良県）</li> </ul>

## 2. 協力要請推進枠等 不正受給防止のための対策・工夫

# 飲食店の見回りや一部外部委託による審査の実施、審査要件厳格化等を通じて不正受給対策に努める都道府県が多く確認された

- 飲食店による不正受給に対して、都道府県は多岐にわたる取組・工夫を実施していたことが把握された。
- 具体的には、**飲食店見回りの実施**が最も多く確認された。  
見回り、支援要請については都道府県が主となって実施しているケースに加え、市区町村が実施、もしくは経済団体や民間事業者等に委託して実施しているケースが確認されている。
- その他、**一部外部委託による審査の実施**や賃貸借契約書等、開店日から1か月の売上帳簿の提出及び第三者認証制度の認証取得義務化といった申請要件の厳格化、啓発チラシの配布等の取組実施が確認される。

### 不正受給防止のための対策・工夫実施状況（n=45）



## 2. 協力要請推進枠等 不正受給防止のための対策・工夫

### 不正受給防止のための具体的な対策・工夫

取組種別	具体的な取組内容
飲食店見回り、要請遵守への周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>認証店における感染防止対策の継続的な実施を促すため、リモート又は訪問による再度の点検を行い、認証の更新を実施。また、認証の効力が失われた店舗に対しては、認証を再度取得するよう点検勧奨を実施。（東京都）</li> <li>疑義が生じた事業者や通報案件等の見回りを行った。（北海道ほか）</li> </ul>
一部外部委託による審査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託先による書面審査やHP確認等により疑義の生じた店舗については、順次電話での聞き取りや現地確認を行うなど、適正審査の確保に努めた。（北海道札幌市ほか）</li> <li>補助金審査業務の経験を有する職員等の人員確保と派遣を人材派遣会社に委託し、体制を強化して的確に審査を実施。（岩手県ほか）</li> </ul>
申請要件の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請期間中の新規開店店舗については、賃貸借契約書等、開店日から1か月の売上帳簿、仕入伝票等及び領収書・納品書等の提出を求め、実態を確認。（大阪府）</li> <li>本県が実施する第三者認証制度の認証店舗であることを申請要件の一つとした。（徳島県）</li> <li>申請書様式に、本人からの誓約書を添付させている。（高知県）</li> </ul>
啓発チラシの配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>時短要請のチラシや申請の手引きに明示。（山口県）</li> <li>要請遵守のための見回り活動に際して、不正受給等に関する啓発チラシを配布。（京都府）</li> <li>不正受給防止に向けた注意喚起を申請受付要項及びポータルサイトにて実施。（東京都）</li> </ul>
警察本部と連名啓発メッセージ公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>「協力金の不正受給は犯罪です」と県警本部と県の連名で周知している。（神奈川県）</li> <li>申請のご案内に「不正受給は犯罪です」と県と県警の連名で注意喚起。（埼玉県）</li> </ul>
不正受給申請者情報の公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察と連携して、不正受給が判明した申請者について、申請者名・店舗名等をプレス発表するとともに、東京都公式ホームページでも公表。（東京都）</li> <li>支給要項に、「偽りその他の不正行為の内容が悪質であると判断した場合には、事業者名簿を公表し、警察に情報提供の上、刑事告訴する」旨は明記している。（京都府）</li> </ul>

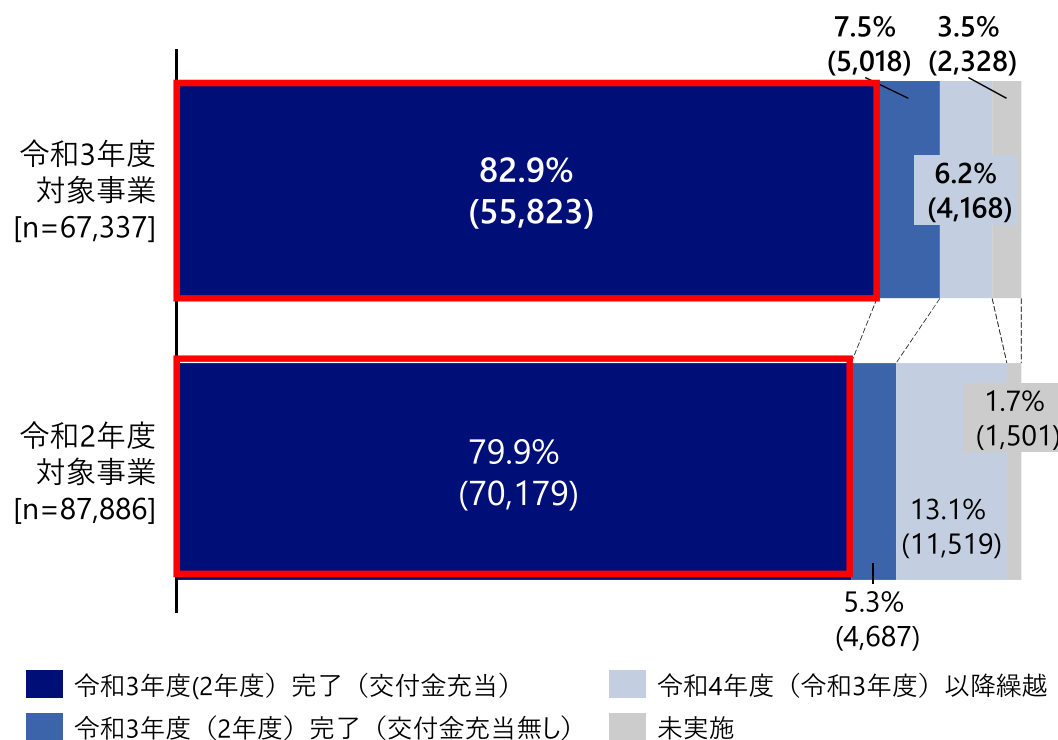
### 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果

## 地方単独事業分等の活用実績

#### 経済対策分野別

- 令和3年度の調査対象の67,337事業のうち、令和3年度に完了し、かつ交付金が充当された事業は55,823事業（82.9%）。
- 令和2年度完了事業と比較して、分野Ⅰ（感染拡大防止）の割合が低く、分野Ⅲ（経済活性化）の割合が高いものの、大きな傾向変化は確認されない。

#### 調査対象事業\*における事業実施状況[事業数ベース]

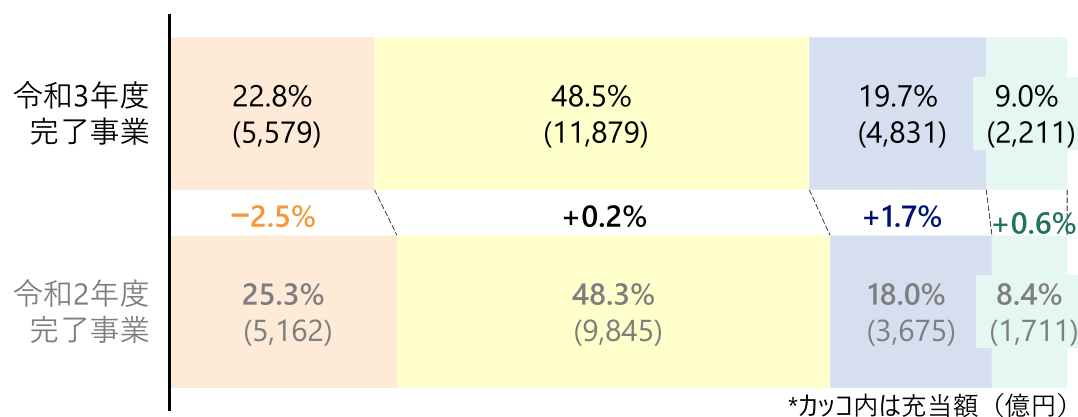


#### 地方単独事業分・事業者支援分における 経済対策分野別交付金割当率（充当額）

##### 交付金充当額総計 (地方単独事業分・事業者支援分)

令和3年度完了事業：2.5兆円

令和2年度完了事業：2.0兆円



- Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続
- Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- Ⅳ. 強靱な経済構造の構築

\*令和3年度調査対象事業は、令和3年度実施計画事業に加え、令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された事業。  
令和2年度調査対象事業は、令和2年度実施計画事業。



### 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果

## 地方単独事業分等の主な使途

#### 事業分類別

- 中小企業をはじめとした事業者への支援の充当率の高さは令和2年度完了事業と同様。
- 感染拡大防止に係る事業では、令和2年度の第1波初動対応で必要性の高かった消耗品、備品購入に係る事業に代わり、施設改修・設備導入やPCR・抗原定性検査実施支援等に係る事業への割当率が高くなっており、**中長期的な対策や検査実施への必要性が高まっていた**といえる。
- 経済活性化の観点では、生活者向け直接補助に加え、**コロナ禍で経営面の影響が大きかった観光業への支援に対する高いニーズが確認される。**

#### 事業分類別交付金充当額 【上位10分類】

##### 【令和2年度完了事業】

	事業分類	充当額	割当率
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付	5,141億円	25.2%
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,702億円	8.3%
3	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437億円	7.0%
4	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,018億円	5.0%
5	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732億円	3.6%
6	消耗品(マスク、消毒液等)購入	574億円	2.8%
7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	501億円	2.5%
8	備品(体温計、パーテーション等)購入	347億円	1.7%
9	利子給付	314億円	1.5%
10	公共料金の減免(電気・ガス・水道等)	288億円	1.4%

令和3年度完了事業では上位10分類に入らなかった事業分類

##### 【令和3年度完了事業】

	事業分類	充当額	割当率	
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	7,492億円	30.6%	▲
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,535億円	6.3%	▲
3	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,316億円	5.4%	▲
4	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	1,073億円	4.4%	▲
5	感染症対策に係る助成	933億円	3.8%	▲
6	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	889億円	3.6%	▲
7	PCR・抗原定性等検査実施支援	491億円	2.0%	▲
8	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	463億円	1.9%	▲
9	GoTo等の消費者向け直接補助金(観光)	409億円	1.7%	▲
10	消耗品(マスク、消毒液等)購入	374億円	1.5%	▲

令和3年度完了事業では新規に上位10分類に入った事業分類

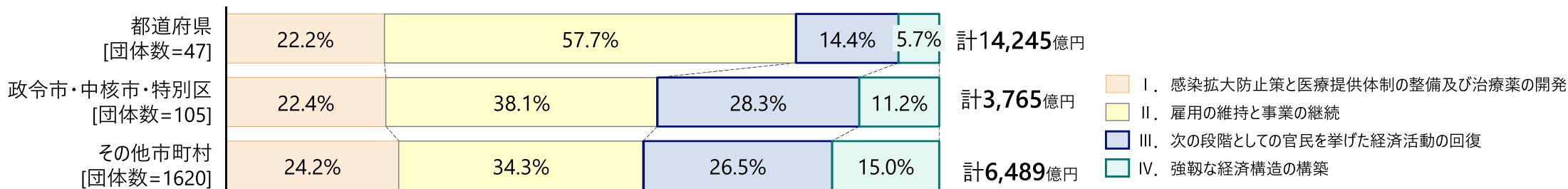
## 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果

## 団体特性別の活用状況①

## 団体区分別

- 都道府県は中小事業者や医療機関への事業継続支援に係る事業への割当率が高く、事業者支援全般に重きが置かれていることが示される。
- 一方、市区町村においては、住民への給付金支給や商品券配布などの経済活性化やDX基盤構築といった事業ニーズが都道府県と比較して高い。
- また、中小規模市町村では、感染拡大防止、特に施設改修・設備導入や消耗品・備品購入に係る事業への割当率が高い。

## 事業分類別交付金割当率



## 事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

## 【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	5,645億円
2	医療提供体制強化に係る補助金交付	1,109億円
3	事業者の感染症対策に係る助成	827億円
4	PCR・抗原定性等検査実施支援	374億円
5	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	339億円

## 【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	657億円
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	298億円
3	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	279億円
4	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	182億円
5	医療提供体制強化に係る補助金交付	153億円

## 【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	1,190億円
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	972億円
3	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	651億円
4	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	296億円
5	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	251億円

※6番目には「消耗品（マスク、消毒液等）購入」が146億円で続く

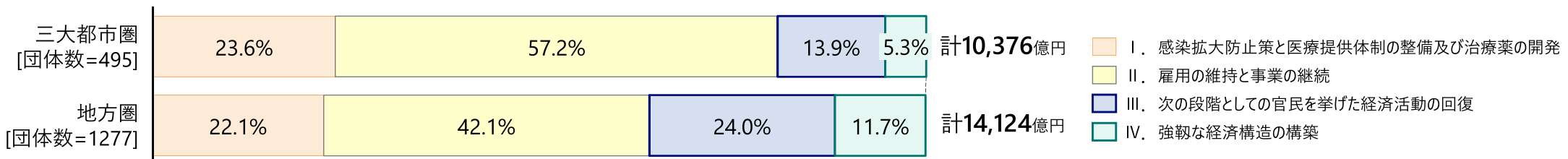
### 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果

## 団体特性別の活用状況②

### 都市圏\*別

- 三大都市圏では分野Ⅱの事業者支援及び分野Ⅰにおいても医療機関等支援に係る事業への充当額が高く、コロナ禍で経営面での影響を受ける事業者や病床が逼迫する状況における医療施設支援に交付金が活用されている。
- 地方圏においては、感染症の広がりによる直接的な影響が軽微であった団体においても人流抑制等の間接的な影響を受けており、地域の中小事業者の事業継続に係る支援等に加え、都市部からの人流抑制への対応の一環としての観光・運輸・飲食の誘客促進や商品券配布などの域内消費拡大といった、アフターコロナやウイズコロナを見据えた地域経済活性化に係る事業への充当も確認される。

### 事業分類別交付金割当率



### 事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

#### 【三大都市圏】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	4,191億円
2	医療提供体制強化に係る補助金交付	942億円
3	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	584億円
4	事業者の感染症対策に係る助成	465億円
5	PCR・抗原定性検査実施支援	372億円

#### 【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	中小・小規模事業者等の事業継続に係る助成/補助金給付	3,302億円
2	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	951億円
3	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	876億円
4	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	974億円
5	事業者の感染症対策に係る助成	468億円

※6番目には「Go to 等の消費者向け直接補助金」が392億円で続く

\*三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

### 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果

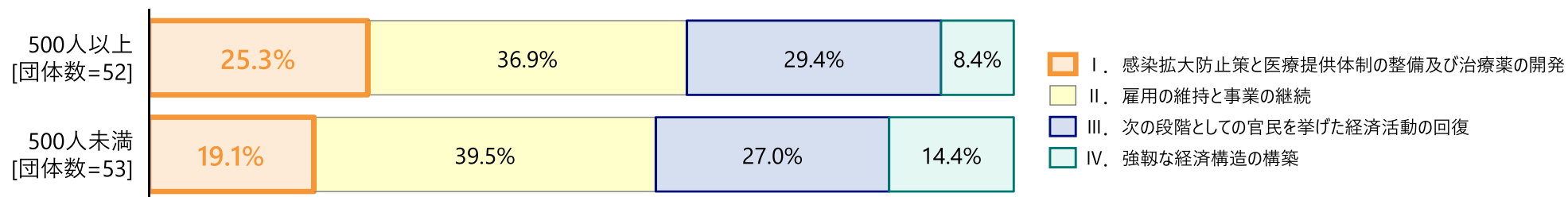
## 団体特性別の活用状況③

人口1万人当たり陽性者数\*別 \*政令市、中核市、特別区のみ

\*第5波以降の令和3年7月から令和4年3月までの期間における陽性者数

- 人口当たりの陽性者数率が高く、感染拡大の影響を直接的に受けていた都市では、分野Ⅰ（感染拡大防止）に係る事業への割当率が高く、交付金が医療提供体制確保や感染対策促進といった、必要性の高かった感染拡大防止対策に重点的に活用されていたといえる。

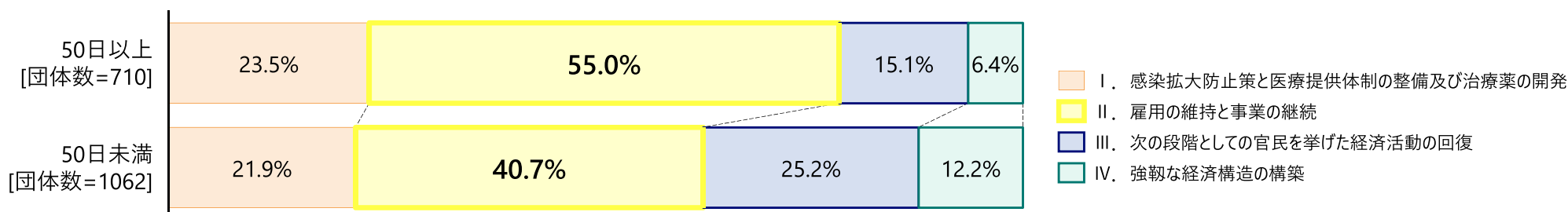
事業分類別交付金割当率 ※令和3年度実施計画事業のみ



## 令和3年度における緊急事態宣言対象日数別

- 緊急事態宣言の発令期間が長かった都道府県および管内の市区町村では、分野Ⅰ（感染拡大防止）及び分野Ⅱ（中小事業者の雇用維持、事業継続）に係る事業への割当率が高く、医療提供体制の確保に向けた医療機関への支援、時短要請・休業要請により売上低下の影響を受けた事業者への支援ニーズが高かったといえる。

事業分類別交付金割当率 ※令和3年度実施計画事業のみ





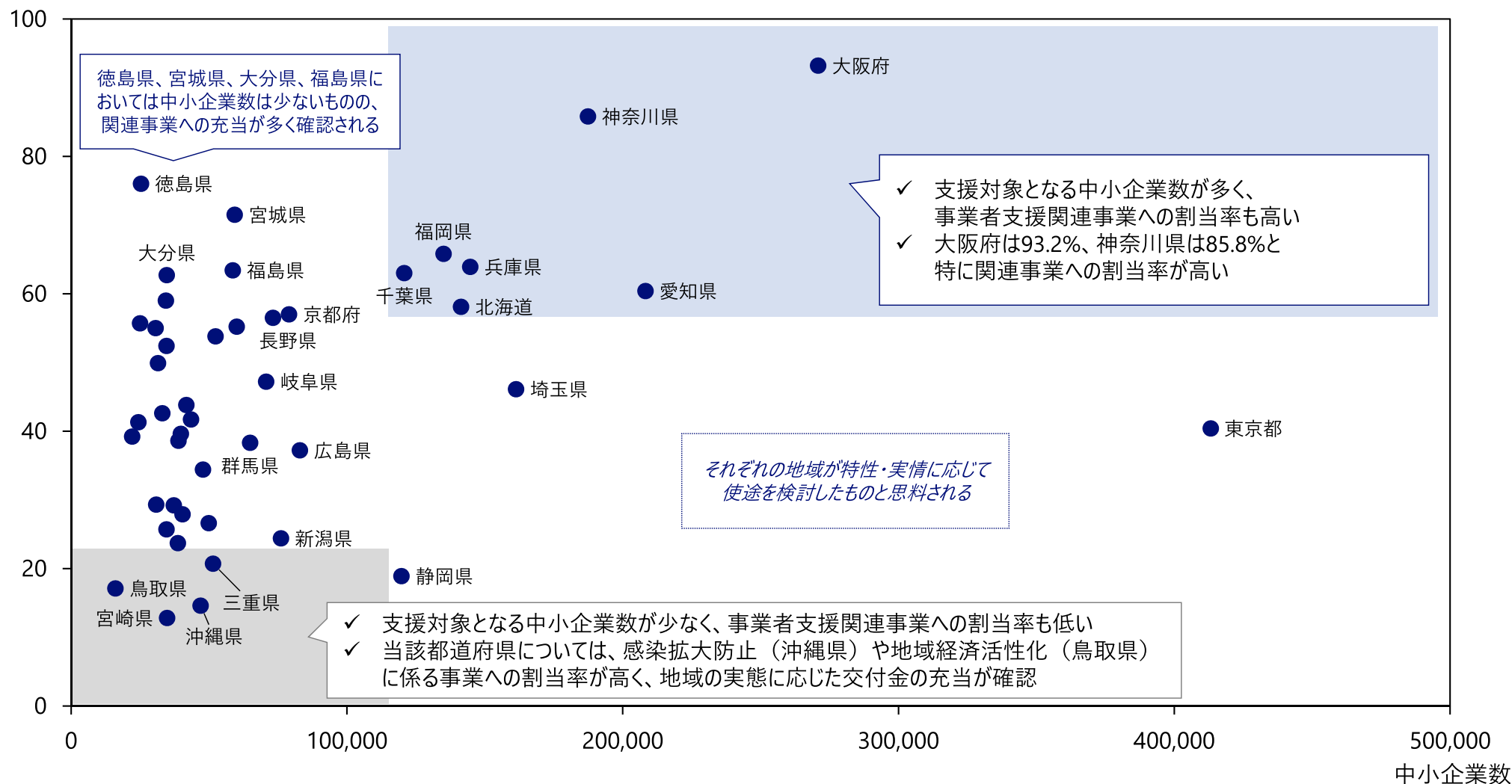
## 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果

## 都道府県別の中小企業数と事業者支援関連事業への割当率は一定の相関が確認される

## 中小企業数と事業者支援関連事業\*への交付金割当率\*\*【都道府県別】

\*経済対策分野II-1、II-2、II-3に該当する事業を「事業者支援関連事業」とする

\*\*管内の市区町村分を含めない都道府県分の割当率

事業者支援関連事業への  
交付金割当率(%)

### 3. 地方単独事業分・国庫補助事業等地方負担分 アンケート調査結果 事業効果の認識状況

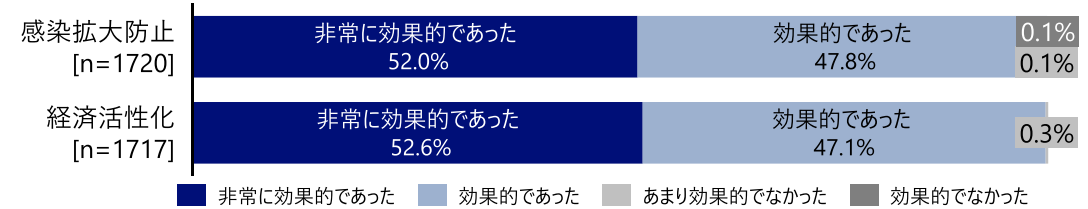
#### 感染拡大防止、地域経済活性化への効果認識

「感染拡大防止」「地域経済活性化」のいずれでも、ほぼ全ての団体が交付金の効果があったと認識。

(注) “あまり効果的でなかった”と回答した団体もごく少数ながら確認される。

感染拡大防止の観点では「令和3年度においては、直接的な感染拡大防止対策事業ではなく、経済活性化や事業者支援を目的とする事業を実施した」と感染拡大に係る事業自体を実施していないケースが確認された。経済活性化の観点では「継続性が求められるもので、今後も継続して施策を講じなければならないものと判断している」といった声が確認されている。

#### 感染拡大防止、地域経済活性化への効果認識の状況（地方公共団体単位）



#### 事業実施による効果概要

##### 経済対策分野

##### 分類

##### 実績調査から確認された声\*（一部抜粋）

分野Ⅰ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	医療提供体制強化	✓ 新型コロナ患者等受入に必要な設備が補助によって整ったことで、合併症のある患者や重症度の比較的高い患者等、医療機関が受入れることのできる新型コロナ患者等の幅が広がった。（大阪府堺市）
	感染対策の促進	✓ 317事業者に対し衛生関連消耗品等整備に対する助成を行い、感染拡大防止を図ることができた。（和歌山県橋本市）
	検査体制の確保	✓ 88,768件（陽性疑い3,718件）の検査を実施し、感染不安を感じる無症状の方の感染防止対策と日常生活の両立を図ることができた。（愛知県）
分野Ⅱ 雇用の維持と事業の継続	事業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 関するアンケート結果より、回答者の98.9%が「本事業は役に立った」と回答。また、99.3%が「事業を継続している」と回答していることから、一時支援金の目的である、事業者の事業の継続に効果があったと考えている。（大阪府）</li> <li>✓ 新型コロナウイルス感染症の影響という厳しい経営環境にある中、事業承継が速やかに行われたことで、企業の持つ資源と雇用を同時に守ることができた。（神奈川県）</li> </ul>
	生活困窮者支援	✓ 国策の子育て世帯への臨時特別給付金について所得制限により支給対象外となった18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、卒業、入学、新学期に向けて支援することができた。（愛媛県西条市）
分野Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	観光・運輸・飲食業振興	✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で打撃を受けた市内の宿泊・飲食・物販業の支援につながるとともに、落ち込んだ観光需要の喚起・回復に寄与した。（青森県津軽市）
	域内消費拡大	✓ 商品券発行総額17.4億円のうち99.9%の換金率を確認。商品券発行による消費喚起額も5.7億と算定。商品券利用者や店舗への聞き取り調査を通じて、域内消費の拡大の一定のトリガーとなったことが確認された。（岐阜県高山市）
分野Ⅳ 強靱な経済構造の構築	GIGAスクール構想の促進	✓ すべての市立小学校に学習用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。（秋田県秋田市）
	デジタル基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ キャッシュレス決済還元キャンペーンを実施することで、地域消費拡大と合わせ、キャッシュレス化促進にも繋がった。（山形県鶴岡市）</li> <li>✓ テレワークや行政手続きのオンライン化等をはじめとするDX対策を推進することができた。（滋賀県甲良町）</li> </ul>



## 4. 事業者支援分 アンケート調査結果

### 事業者支援分の事業内容

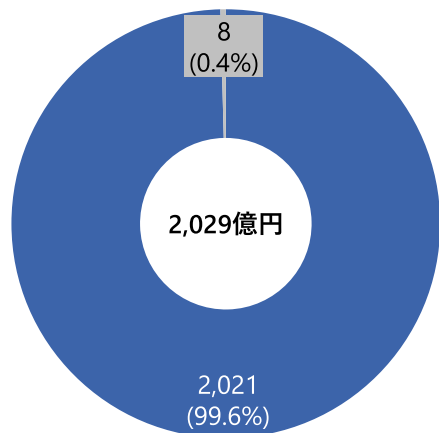
個別調査対象事業\*のみ

\*各団体における事業者支援分①・②任意選定各1事業  
(サンプル調査)

#### ①感染拡大の影響を受けている事業者に対する支援

- 大半を「事業者を補助・給付の直接の対象とする事業」に充当。

#### 事業者支援措置の方法



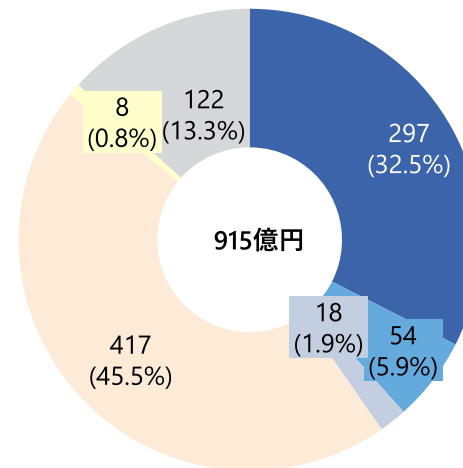
100% = 該当設問に回答のある事業者支援分①の交付金充当総額 [億円]  
有効回答事業数=1,585事業

- 事業者を交付金による補助・給付の直接の対象とする事業
- 事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業

#### ②事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業

- 約30%は、「医療提供体制や検査体制の整備に係る事業」に充当。
- 約45%は「飲食店の設備設置・消毒液の購入補助等に係る事業」に充当。

#### 事業実施目的



100% = 該当設問に回答のある事業者支援分②の交付金充当総額 [億円]  
有効回答事業数 = 797事業

- 医療提供体制や検査体制の整備に関する事業
- 第三者認証制度の創設・運用に係る事業
- 時短要請や業種別ガイドライン、認証制度の順守徹底のための見回り等に係る事業
- 飲食店に対する換気設備・アクリル板の購入・設置補助や消毒液の購入補助等に係る事業
- テレワークの推進に関する事業
- その他

#### 分類

#### 「その他」 回答 (例)

公共交通の感染症対策補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 町民の方が公共交通機関を安心・安全に利用できるよう感染防止対策費用を対象事業者へ補助</li> <li>✓ 公共交通等の光触媒コーティング費用及びタクシーの固定費を助成</li> </ul>
公共施設の換気設備購入補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 町内各地域の活動拠点施設である集会所の換気能力向上のため、各地域施設のエアコン設置を補助</li> </ul>
福祉施設の換気設備購入補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学童保育園における換気式エアコンの整備、抗菌量の整備</li> <li>✓ 保育園の空調（換気）設備の更新に関する事業</li> </ul>
(業種を問わず) 市内中小企業の感染症対策補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市内の中小企業・小規模企業に対する換気設備・非接触型の給排水設備・アクリル板の購入・設置等の補助に係る事業</li> </ul>

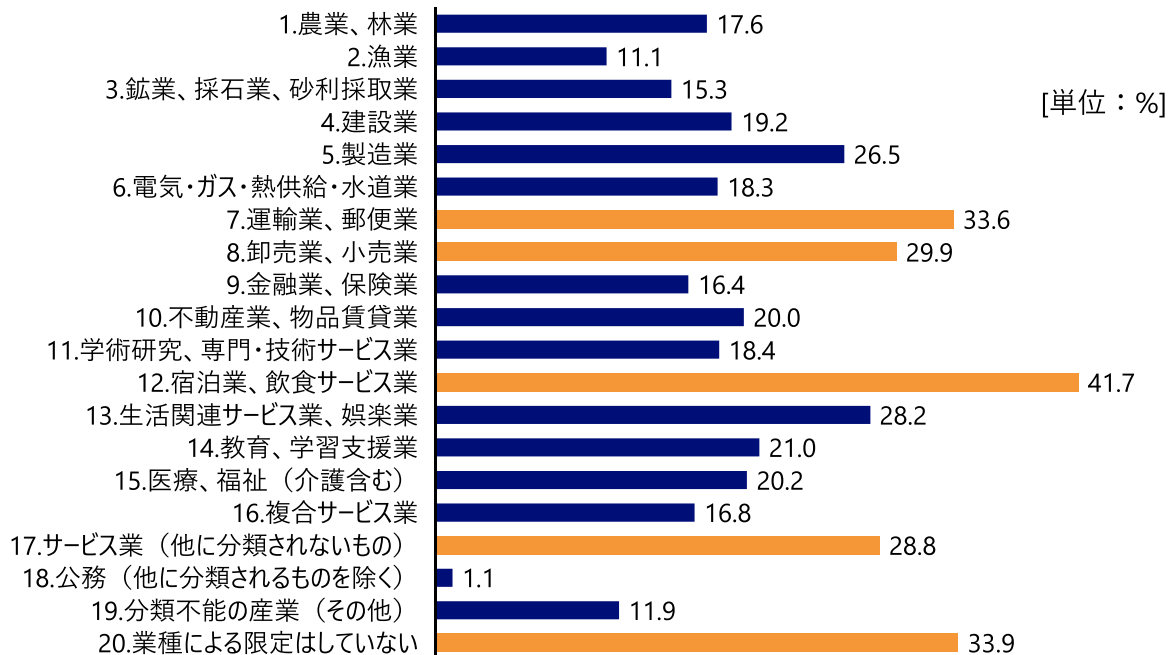
## 4. 事業者支援分 アンケート調査結果

### 支援対象とした業種・事業規模

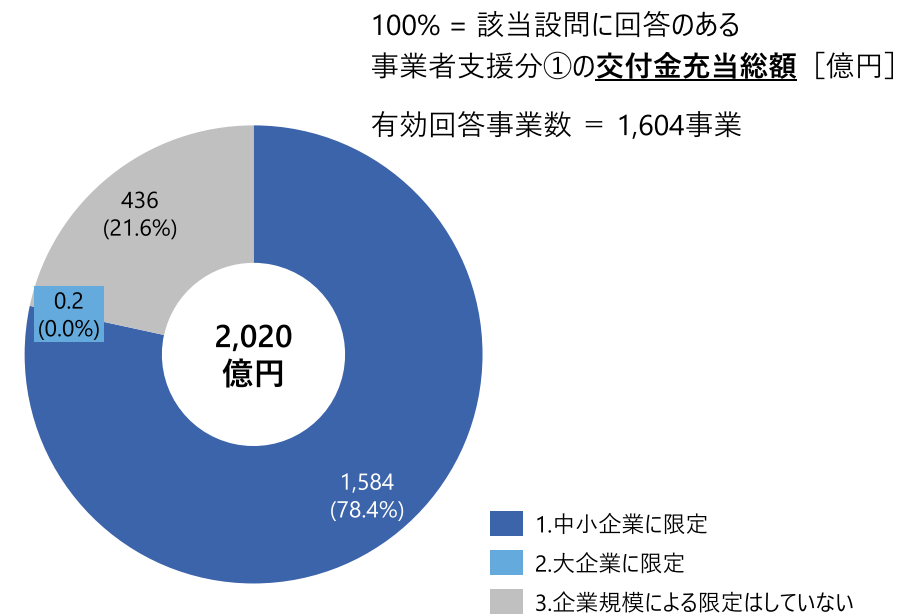
個別調査対象事業\*のみ

\*各団体における事業者支援分①任意選定1事業  
(サンプル調査)

- 事業者支援分についても、うち75%が中小企業への支援を目的に実施。
- 業種別で見ると、コロナ禍で経営面で打撃の大きかった宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業を対象とした支援が重点的に実施されている。
- 都道府県や大規模都市ほど業種を限定しない事業の割合が高く、市町村では特定業種への支援の割合が高い傾向にある。

支援対象に含めている業種【全体傾向】  : 上位5回答 事業数 [事業] N=1,626

支援対象とした事業規模【全体傾向】



支援対象に含めている業種【団体区分別】

➤ 都道府県（上位5回答） [N=43]

上位5回答	割合
✓ 業種による限定はしていない	53.5%
✓ 運輸業、郵便業	27.9%
✓ サービス業（他に分類されないもの）	20.9%
✓ 卸売業、小売業／宿泊業、飲食サービス業／生活関連サービス業、娯楽業／医療、福祉（介護含む）	18.6% (同率)

➤ 中核市以上（上位5回答） [N=104]

上位5回答	割合
✓ 業種による限定はしていない	40.4%
✓ 宿泊業、飲食サービス業	36.5%
✓ 運輸業、郵便業	31.7%
✓ 卸売業、小売業／生活関連サービス業、娯楽業	25.0% (同率)

➤ その他市町村（上位5回答） [N=1,479]

上位5回答	割合
✓ 宿泊業、飲食サービス業	42.7%
✓ 運輸業、郵便業	33.9%
✓ 業種による限定はしていない	32.9%
✓ 卸売業、小売業	30.6%
✓ サービス業（他に分類されないもの）	29.6%



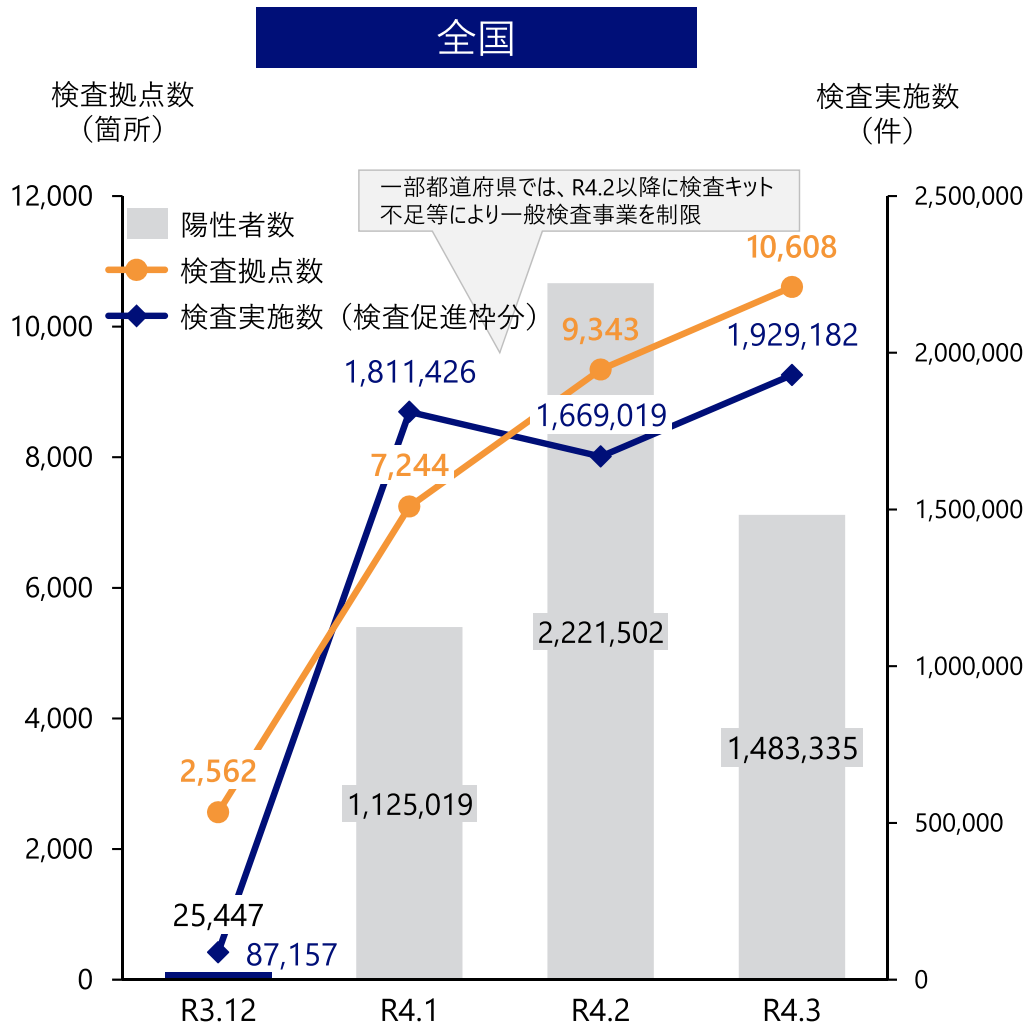
## 5. 検査促進枠 無料検査の実施状況／日常生活・経済社会活動への影響

検査促進枠の創設以降、陽性者数の増加に対応して検査拠点数が増加しており、検査に対するアクセス性向上が確認される。

一部のイベント等では参加条件として検査結果の確認を実施

検査促進枠創設（令和3年12月～）以降の陽性者数及び検査拠点数、検査実施数推移

日常生活や経済社会活動において検査結果の確認を実施した代表的な事例・イベント



### 事例

### 具体的な内容（イベント、事業名）

#### イベント参加の条件として（コンサート、スポーツ観戦）

- 2022佐渡ロングライド210（新潟県）
- 信州安曇野ハーフマラソン（長野県）
- 名古屋ウィメンズマラソン2022（愛知県）
- 大阪マラソン（大阪府）
- ドリンクラリー2022（徳島県）
- 令和4年度全国高等学校総合体育大会（高知県）
- 沖縄空手少年少女世界大会、沖縄空手世界大会（沖縄県）

#### 旅行、宿泊事業への参加

- 「旅して応援！」あきた県民割事業（国の補助制度（地域観光事業支援））（秋田県）
- みやぎ宿泊割キャンペーン（宮城県）
- 「いちご一会とちぎ旅」（県民一家族一旅行）（栃木県）
- WELOVE山陰キャンペーン（内容：旅行代金の割引）令和4年10月10日終了）（島根県）
- 疲れたら、愛媛。新みきやん割（宿泊割引）（愛媛県）
- ジモ・ミヤ・タビキャンペーン（令和4年10月10日終了）（宮崎県）

## 6. 有識者からの意見・評価

### (1) 感染拡大防止の観点からの評価

- 今回の効果検証を通じて、消耗品・備品購入（令和2年度）から、インフラ整備や事業者・検査体制整備（令和3年度）へと、感染拡大防止対策の中心が変わってきていることを改めて確認できる。  
コロナ禍が長期化する中で、自由度の高い交付金を自治体が活用することによって、即効性が求められる感染防止対策から、中長期を見据えた対策へと、スムーズに転換できた、といえる。
- とりわけ、三大都市圏内の府県や中核市以上の大都市等など、新型コロナウイルス感染症の広がりが顕著だった団体は、直接的な感染拡大防止策により多くの臨時交付金を活用している。  
仮に交付金がなく、自治体が財政上の制約から防止策の実施により抑制的になっていたとすれば、人口密度の高い大都市地域においてさらに感染拡大していた可能性がある。
- また、飲食店等に対する時短要請協力金が、感染拡大防止のみならず、事業継続に寄与したことは、明らかである。ただし、今回の検証からは、どの程度効果があったかを数値として正確に推計するまでには至らなかった。
- なお、検査促進枠の検査拠点数や検査実施数は増加しており、第6波における検査へのアクセス性向上は確認できる。  
こうした検査結果を活用することで、大勢の人が集積するイベント等において、感染リスクを軽減できる。  
このため、検査促進枠の実施は、長く続いた感染症対策で委縮した国民意識に、一定程度の安心感を醸成した、といえる。

## 6. 有識者からの意見・評価

### (2) コロナ禍で苦しむ地域産業の事業継続や雇用維持、デジタル化を含む経済活性化の観点からの評価

- 今回の効果検証を通じて、都市規模別・都市県別に事業実施の定量的傾向を把握することができた。  
この結果、感染が拡大した自治体は、飲食店への協力金、医療提供体制の確保、各種感染対策の推進に交付金を主に活用したことを確認できた。  
これに対して感染拡大が限定的であった自治体は、都市部からの人流抑制に対応した地域経済活性化事業や予防的な感染対策事業をより積極的に実施している。  
すなわち、自由度の高い交付金を活用することによって、地域の感染状況や地域経済の状況を踏まえて、自治体が地域実情に応じて多様に感染拡大防止対策を講じることができた、といえる。
- とりわけ、ダメージの大きかった観光・宿泊業等の分野においては、各種感染拡大防止対策がなければ、状況は悪化していたと推測できる。  
ただし、コロナ禍において、どの業界がどの程度マイナスの影響を受けたかを正確に経済計測できておらず、今回の効果検証においても各種支援策が、どの程度、事業継続や地域経済に寄与できたかを、厳密に確定するまでには至っていない。
- 臨時交付金による事業が呼び水となって、キャッシュレス化やギガスクール化など、多くの生活者がデジタルに触れる機会を創出した社会実験的要素があった。  
特に遅れていた社会実装に関して「初手の動きを後押しする」効果はあったと認められる。  
自治体がこれをきっかけに「デジタル化の成果を出す」(導入した機器等の有効活用を図るなど)デジタル化の社会実装を持続可能なものとすることができるかどうかは、これからの課題である。

## 6. 有識者からの意見・評価

### (3) 臨時交付金全般の評価

- これまでは、パンデミックに際して、「どのフェーズで」「どういった支援が」「どれほどの規模で必要か」といった対策の見通しが、国・地方を通じて十分に立てられてきたとはいえない。  
これに対して本検証結果は、発生の初期段階において迅速に講じるべきことをはじめ、長期化した場合に、行動制限等により社会経済活動が委縮することへの緩和策のあり方を含めて、大規模な感染症対策のフェーズごとに、異なる行動戦略をとるべきことを示唆している。
- すなわち、パンデミック対応を迫られた際は、短期で実施すべき感染拡大防止策や事業継続支援策については、国が指揮を執り、自治体が財政上の不安なく、迅速に感染拡大防止策を実施できるよう対応することが必要である。  
それは、災害発生時の国による被災自治体への支援と同様で、必要な事業を迅速に実施できたかどうかを中心に評価すべきである。  
その際、地域の実情によって求められる対策は異なるので、今回の交付金同様に、自治体の自由度を高くする制度設計が必要であり、その実施事業に関して自治体は十分に説明責任を果たすことが求められる。
- 一方で、中長期的な地域活性化の効果を見込んだ対策については、原則として、平時の事業スキームを踏まえ、自治体に適切な財政負担を求め、可能な事業に関しては、その振興策の経済波及効果や費用対効果、後年度の維持管理等についても、評価すべきである。